

平成22年度 大阪府の企業立地の状況（概要）

平成23年8月
大阪府企業誘致推進課

大阪府では、平成19年度に制定した「大阪府企業立地促進条例」に基づき、毎年度、府内の企業立地動向や府が講じた企業立地促進策の概要を公表しています。このたび、その概要を取りまとめましたので公表します。

◇ 「躍動するベイエリア」が更なる躍進へ

企業の投資環境は、ここ数年の景気低迷の影響に加え、円高等の影響により厳しい状況ではあったが、大阪湾部では新エネルギー・素材関連を中心とした投資が活発に行われた。中でも、素材関連の新プラントの建設や石油関連設備が稼働開始し、新エネルギー分野では、電力会社による全国初のメガソーラー発電所が運転を開始した。文字通り「躍動するベイエリア」が更なる躍進をはじめたと言える

◇ 工場立地件数は減少するも、外資系企業が前年比70%増

経済産業省の「工場立地動向調査」によると、平成22年の大阪府における工場立地件数は12件であり、前年より減少した。全国的にも、前年比で約10%の減少との落ち込みが見られた。

そのような中で、外資系企業の投資は活発化した。平成22年度の誘致実績については、32件で、前年度と比較すると約70%の増（前年度19件）となった。誘致企業の中には、世界的な研究機関や有力企業が含まれており、今後の大阪経済の活性化に向けて大いに期待されるところである。

◇ 「第二種産業集積促進地域」の指定エリアを拡大

既存の工場集積の維持・促進等を図る「第二種産業集積促進地域」として、新たに大東市内1地域を指定した。平成22年度までに指定地域は9市41地域に拡大しており、今後とも関係市と連携して中小企業等の再投資を促進していく。

（問合せ先）

商工労働部 企業誘致推進課 調整グループ

担当：山本、市川

電話：06-6210-9482（ダイヤル）

E-mail：kigyoyuchi@sbox.pref.osaka.lg.jp